健民投票か 5年 5

ナ対策に今こそ総力

分割は断念すべき

日本共産党大阪市議団 山中智子団長に聞く

を蒸し返してきた維新。 ことし11月に再度の住民投 「ノー」の審判が下ったにもかかわらず、「都」構想 決されてから、17日で5年になります。住民投票で る「大阪都」構想が2015年5月の住民投票で否 大阪市を廃止して「特別区」に分割する、いわゆ

票実施を狙い、スケジュールありきで突き進んでき

ました。コロナ危機の中で市民の命、暮らしと営業 を守るために、政令市・大阪市の取るべき進路は何 か。日本共産党大阪市議団の山中智子団長に聞きま

償化や府の休業要請協力

政令市の力を生かすべき時 分などを盛り込みまし に対する支援金の市負担 た。財政調整基金は計2

緊急要望を行いました ました。 挙げて対応するよう求め

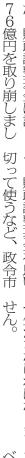
住民投票5周年を迎え

団として松井一郎市長に (4月7日)を受け、議員

強化などに、市が総力を 束に向けた体制の抜本的

コロナ危機の中で

山中 5年前の住民投票 らためて感じています。 の結果、大阪市が存続し 「緊急事態宣言」の発令 てきたことの重みを、あ ることや、感染防止と収 市独自の救済措置を講じ 補償を求めると同時に、 償は一体」の立場で国に (同月10日)。「自粛と補 正予算で、学校給食の無 になります。この間の補 ナの影響は、さらに深刻 暮らしや経済へのコロ



国や府の対策任せではな

千億円も残っています。

動きは止まっていませ 制度案への意見募集な ど、住民投票に向けた 法定協の出前協議会や 感染拡大の陰で、 りの声が広がりました。 を優先するのかという怒 ・健康よりも「都」構想

く意向を示しました。市 会を5月10日と12日に開 山中 こんな時に、大阪 反するもので、 民に対する自粛要請と相 の今井豊会長は出前協議 が発令された日、法定協 たが、「緊急事態宣言」 す。 4月の出前協議会 声を大にして言いたいで 市廃止分割の議論など、 している場合ではないと (4回)は中止になりまし 出



想』実現せず

大阪市

存続」の速報が流れま

した=2015年5月

17日、大阪市北区内

反対多数確実 『都構

スの「大阪住民投票 見場に、NHKニュー 5年前の住民投票当

日、維新の会の記者会

税金や時間を割く状況な く、財政調整基金を思い せん。 そ生かさなければなりま 4

よるビデオメッセージを 止になり、法定協委員に 5月の出前協議会は中

・大阪市が持つ力を今こ 発信すると言いますが 対策に向けるべきです。 コロナ対策を最優先にす 散し、職員の力をコロナ を担う副首都推進局は解 りません。制度案づくり 施するためのプロセスに 税金を割ける状況にはあ べき時に、住民投票を実 人やエネルギー、

った事態が生まれている これまで思ってもみなか

なるのは市民です。 中で、4つの「特別区」 ありません。あくまで住 主財源も乏しい
"半人前 山中「特別区」は権限 断念するしかありませ 後、経済危機に直面し、 ・財源を府に奪われ、 ん。推進派の人たちも、 いことは明白で、犠牲に は財政的にも成り立たな 税収悪化が避けられない どうなるでしょうか。 区」設置が可決されたら 民投票を強行し、「特別 ビスが維持される保証は の自治体』で、住民サー 大阪市廃止・分割は、 貫して訴えてこられま

税収の悪化は避けられない

山中さんは、大阪 市廃止・分割は「百害 あって一利なし」と一

きていると思います。

ことを冷静に受け止め、

認めるしかないところに

新しい視点で市政再構築

始まっています。 かび上がり、パコロナ までの政治の歪みが浮 後の社会像』の議論も 大阪市では維新市 -コロナ危機でこれ るなど、大阪市の感染症 てきました。これらを元 対策や公衆衛生、医療は あった保健所を一つにす 政以前から、24行政区に 「効率」優先で縮小され

どではなく、「市民の命 に戻し、発展させるため が必要です。 に、まったく新しい視点 で市政を再構築すること 大阪市の廃止・分割な

日本共産党議員団も議会 内外で力を尽くします。 党派を超えて力を合わせ くために、こういう大阪 るときです。そのために 市をつくっていく」とい と暮らし、営業を守り抜 市の役割であり、そこに んに示すことこそ、大阪 う市政の姿を市民の皆さ

